

資料5-1-1

放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ) について

平成26年12月

一般社団法人 放送コンテンツ海外展開促進機構



1. 概要

日本の放送局や権利者団体、大手商社などが中心となり、日本のテレビ番組の海外展開促進を目的として平成25年8月23日に設立。

ビージェイ

2. 設立の目的

定款第2条

(前略)我が国の放送コンテンツの市場拡大、放送文化の発展や我が国に対する理解・関心の向上を図り、もって我が国と外国との経済交流の発展や官民一体となってクール・ジャパン戦略やビジット・ジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく成長の促進に寄与することを目的とする。

-般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構 (BEAJ) 概要②



3. 構成

理事長	岡 住友商事・相談役	
理 事 社 (16社)	地上放送 NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBS、テレビ東京、フジテレビ 衛星放送 スカパーJSAT、WOWOW 権利者団体 日本音楽事業者協会、日本芸能実演家団体協議会、日本レコード協会 関係業界 住友商事、伊藤忠、電通、博報堂、日本民間放送連盟	
その他 会員社 (20社)	九州朝日放送(株)、札幌テレビ放送(株)、(株)Jリーグメディアプロモーション、(一社)日本動画協会、東京メトロポリタンテレビジョン(株)、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、北海道テレビ放送(株)、朝日放送(株)、(株)三菱総合研究所、(一財)音楽産業・文化振興財団、讀賣テレビ放送(株)、関西テレビ放送(株)、(一社)全日本テレビ番組製作社連盟、東海テレビ放送(株)、北海道放送(株)、ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)、中京テレビ放送(株)、(一社)日本音楽出版社協会、(株)IMAGICAティーヴィ、日活(株)	

BEAJの基本理念



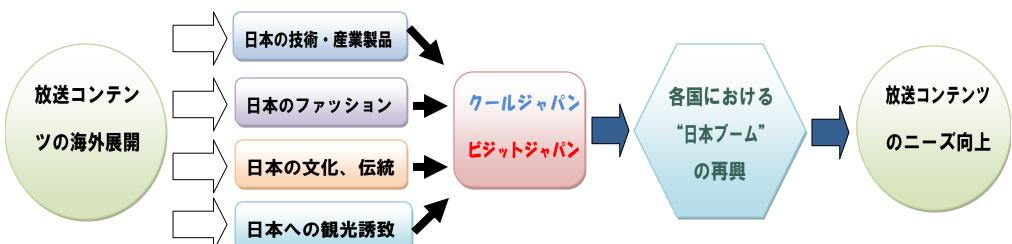
放送コンテンツの海外展開に対して、国の経済的なサポートを受けつつ、日本の放送コンテンツの国際競争力の向上を促進。アジアを中心とする各国での放送枠の大幅拡大を図る。



これにより、日本の技術、産業製品やファッション、文化、伝統、日本語などへの関心を向上させ、「クールジャパン戦略」に貢献するとともに、観光客の誘致への波及効果を引き出し、「ビジットジャパン戦略」にも寄与する。



「クールジャパン」「ビジットジャパン」の活性化により"日本ブーム"を創出させ、それによって日本の放送コンテンツへのニーズが高まるような『好循環構造』を構築する。



BEAJの当面の戦略



<1 ASEAN主要国における日本コンテンツの継続的放送>

- OASEAN主要国で<u>地上波等の効果的なメディアで放送枠を確保</u>し、魅力ある日本の放送 コンテンツを継続的に放送。
- ○当面のターゲットとして、ASEAN6か国(フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)を重点的に諸活動を展開
- <②官民連携オールジャパン・ワンチーム体制の構築>
 - 〇国家予算も最大限活用しつつ、官民連携オールジャパン・ワンチーム体制で取り組む

- <③他の関係機関との積極的連携>
 - <連携の例>
 - ○クールジャパン機構との間で業務連携に関する覚書を締結(2014年3月24日)
 - 〇日本政府観光局(JNTO)との間で連携に向けた意見交換を実施。

地上波テレビ放送枠を活用したコンテンツの発信



OBEAJ協力の下、ASEAN6か国において以下の10のプロジェクトを採択。Export Association of Japan

対象国	担当社	概要
フィリピン	フジテレビジョン 住友商事	現地有名タレントを起用した人気情報帯番組中に日本紹介枠を継続的に放送 (新規製作)
マレーシア	東京放送ホールディングス	アジア3カ国の人気タレントが日本文化を体験する情報番組(新規製作)
	日本テレビ放送網 住友商事	現地有名タレントが日本国内を旅する鉄道紀行番組(新規製作)
インドネシア	電通(テレビ東京ホールディ ングスほか地方民放各局)	地方民放各局と連携してアジアの人気タレントが日本各地を紹介する旅・情報番組(新規製作)
タイ	伊藤忠商事	日本ポップカルチャーをテーマとした情報番組(新規製作)
	日本音楽事業者協会	アニメソングによるクールジャパン・ビジットジャパンを効果的にアピールする番組 (新規製作)
	テレビ朝日 (博報堂DYMP)	タイの若者から見た日本の魅力をオムニバス形式で紹介する番組(新規製作)
ベトナム	TBSテレビ(電通)	「ジャパンドラマアワー」として、現地の有力地上波局にて日本放送局の有名ドラマをまとめて継続的に放送
ミャンマー	日本国際放送 (NHKグループ)	地方局と連携し、コンテンツを継続的に放送
	伊藤忠商事(民放各局)	日本放送局の有名コンテンツを継続的に放送

(参考) マレーシアにおけるプロジェクト概要



- 〇日時: 平成27年1月~3月(全10話)毎週木曜日21:30~22:00
- ○放送局: 8TV (Media Prima傘下の地上波放送局)
- 〇概要
 - ・マレーシア人の視点で日本の魅力を発信する番組「Welcome To The Railworld 日本編」を共同製作。
 - ・全国9地方(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)及び東京の観光スポットやグルメ・文化を、マレーシア人の番組ホストが鉄道を通じて紹介。
 - ・観光庁・JNTOと協力してロケ地を選定。番組中で東北新幹線を取り上げることで 日本の高速鉄道の長所をマレーシア側にアピール。







(参考) インドネシアにおけるプロジェクト概要



〇日時: 平成26年12月~3月(全13話) 毎週日曜日10:00~10:30

〇放送局:ANTV(地上波)

〇概要:

・インドネシア人気タレントであるJKT48がナビゲーターとなり、

日本各地の魅力を紹かする旅&情報系バラエティ番組を共同製作。

・番組の製作に当たっては、日本のキー局及び地方局が演出等で系列の枠を越え て協力。

(参考) ミャンマーにおけるプロジェクト概要



<u> <プロジェクト①(伊藤忠)></u>

- 〇日時: 平成26年12月~平成27年3月 ※放送枠として合計50時間程度を確保
- 〇放送局:MRTV4(地上波)
- 〇概要:
 - ・日本テレビ、フジテレビ等において放送された人気ドラマや旅番組を放送予定。 (「家政婦のミタ」、「PRICELESS」、「イタズラなKiss」、「たびばん」)

<プロジェクト②(日本国際放送(JIB))>

- 〇日時: 平成26年12月~平成27年3月 毎週火•木曜日19:20~19:50
- 〇放送局: MNTV(地上波)とSkynetTV(衛星)
- 日本の伝統文化、技術や、食等を紹介する番組を放送予定。 (「MOSHIMOSHI にっぽん」、「ばら・す」、「日本!食紀行/学びEye」)



衛星プラットフォームを活用したコンテンツの発信



- インドネシア・ミャンマーで展開する日本番組専門チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」の放送枠(平成26年11月~平成27年3月の月~土曜日18:00~19:00)を計125時間程度確保。
- 各地のローカル局、番組製作会社、ケーブルテレビ等の地域紹介番組 を放送。

番組シリーズタイトルとコンセプト SHIKI-ORIORI 四季折々

四季折々に変化する 日本各地の人々の生活や景色、文化や伝統等、 季節ごと、地域ごとに異なる日本の魅力を紹介。



11月は、日本ケーブルテレビ連盟のプロジェクトとして全国のケーブルテレビが制作した「けーぶるにっぽん」シリーズや各地のローカル局が放送・製作したコンテンツを中心に放送。

12月以降は、日本を5ブロック(①北海道・東北、②関東・信越・北陸、③近畿・東海、④中国・四国、⑤九州・沖縄)に分類し、 過去にローカル局や番組製作会社、ケーブルテレビ等が製作・放送した優れた作品や新たに製作する地域紹介番組を、ブロック毎に順次放送予定。

タイにおける「J Series Festival 」の取組

BEAJ
Broadcast Program
Export Association of Japan

〇日時:平成26年11月15日(土)

○場所:サイアムパラゴン(タイ・バンコク)

〇概要:

- ・日本のドラマ出演者やミュージシャン、アニソン歌手、タイの有名タレント等が参加する日本コンテンツのPRイベントを実施。
- 上記イベントにおいて、タイで実施予定の3つの地上波プロジェクトの記者 発表を実施。
- 観光庁・JNTOが主催する観光イベントや、ジェトロ・音楽業界団体が主催する音楽イベントも同時期・同一場所で開催し、「放送コンテンツ」「観光」「音楽」のプロモーションとも連携。





音楽

観光

その他の活動

<フィリピンに対する官民合同ミッション>



〇日時:平成26年1月13日~14日

〇概要:

- ・総務大臣のフィリピン訪問にあわせて派遣された「地デジ・ICT分野の官民合同ミッション」の活動の一環として実施。
- ・日本側からは、放送局やベンダー等の幹部が同行し、先方の 主要地上波放送局2社(ABS-CBN、GMA)幹部への表敬訪問及びラウンドテーブルを開催。



〇日時: 平成26年3月18日

〇概要:

・フォーエバー・グループの共同創立者兼ディレクターである キン・マウン・テイ氏の来日に併せ、放送コンテンツに関する ラウンドテーブルを実施。



・日本側からは、放送コンテンツに関するプレゼンを実施。先方より、日本の放送事業者と長期の協力体制を構築し、共同製作を積極的に行いたい旨の言及あり。